



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 ソフトマックス株式会社
 コード番号 3671 URL <http://www.s-max.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永里 義夫
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部担当 (氏名)濱平 耕一 (TEL)099(226)1222
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	3,844	27.2	△145	—	△108	—	1	△98.0
27年12月期	3,021	△14.7	67	△41.4	104	△29.0	53	△36.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	0.55	—	0.1	△2.4	△3.8
27年12月期	26.89	—	3.2	2.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	4,446	1,600	36.0	805.69
27年12月期	4,743	1,639	34.6	825.14

(参考) 自己資本 28年12月期 1,600百万円 27年12月期 1,639百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△309	308	△247	934
27年12月期	△67	△77	317	1,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	39	74.4	2.4
28年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	39	—	2.5
29年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		25.0	

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,410	△37.7	10	—	21	—	12	—	6.37
通期	3,100	△19.4	250	—	273	—	159	—	80.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の18ページ「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項の「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	1,986,500 株	27年12月期	1,986,500 株
28年12月期	47 株	27年12月期	47 株
28年12月期	1,986,453 株	27年12月期	1,986,464 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりましたが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績、財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会について)

当社は、平成29年2月21日 (火) に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績、財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績、財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調が継続したものの、上期においては、6月の英国のEU離脱決定などによる株価の下落、円高の進行があり、また、下期においても、米国の大統領選挙の結果を受け、年末にかけて株価が上昇、円安に振れ、景気が上向く兆しはありますが、依然として、先行き不透明な状態で推移しました。

当社の事業に係る医療分野では、医療機関の経営に影響を与える診療報酬改定が4月に行われ、本体部分では引き上げとなったものの、薬価・材料部分の引き下げにより、全体ではマイナス改定となり、医療機関をとりまく厳しい経営環境は続いております。本改定の趣旨には、中項目で「ICTを活用した医療連携や医療に関するデータの収集・利活用の促進」についても明記され、前年も国が推奨していた「医療分野のICT化」という政策が、より具体的に推進される方向性が示されました。また、6月には、国の経済成長戦略である「日本再興戦略2016」が閣議決定され、医療分野においては「世界最先端の健康立国へ」をテーマに、世界に冠たる医療ICT活用基盤の構築が掲げられました。鍵となる施策として、「ビッグデータの活用推進」、「AI、IoT等の医療分野での活用」が例示されていますが、これらの活用の基になる、電子カルテの普及、クラウドによるデータ管理の重要性がより増してきております。一方、改正医療法に基づく来年度からの「地域医療連携推進法人制度の創設」につきましても、全国各地で対応する動きがでております。個々の医療機関での対応は難しい面はあるものの、国の制度、施策、また資金面からのバックアップ体制により、医療分野のICT化による「地域医療連携」の普及推進、「地域包括ケアシステム」の構築、「医療データの統合」による情報基盤の利活用などが、実現に向け進展しつつあります。

このような状況の下、当社では、Web型電子カルテシステムを中心に、同システムの導入率の低い中小規模病院への拡販を従来どおり展開すると同時に、また一方では全国規模で医療施設を有する病院グループ、地域医療の中核を担う有力病院グループ等へのクラウド対応システム導入のアプローチも進めてまいりました。その中で、当事業年度には、独立行政法人地域医療機能推進機構（略称：JCHO）の「クラウドプロジェクト」対象病院のうち、6病院においてクラウド型医療情報システムが稼働し、売上高は大きく伸びましたが、他システムとの連携、システム機能強化等に係る追加費用が増大したため、損益面は悪化することとなりました。また、開発・技術部門では、システムの機能強化、バージョンアップ等品質向上に注力するとともに、顧客医療機関に対するサポート体制の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高3,844,211千円（前期比27.2%増）、営業損失△145,807千円（前期は営業利益67,607千円）、経常損失△108,702千円（前期は経常利益104,071千円）、当期純利益1,091千円（前期比98.0%減）となりました。

また、当事業年度の受注状況につきましては、受注高1,402,035千円（前期比56.9%減）、受注残高1,044,416千円（前期比57.6%減）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

i) 受注実績

種類別	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
システムソフトウェア	1,153,476	50.9	854,545	48.9
ハードウェア	248,559	25.2	189,871	26.5
合計	1,402,035	43.1	1,044,416	42.4

ii) 販売実績

種類別	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
	販売高 (千円)	前期比 (%)
システムソフトウェア	2,007,174	138.5
ハードウェア	813,327	127.7
保守サービス等	1,023,709	109.5
合計	3,844,211	127.2

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
独立行政法人 地域医療機能推進機構	—	—	821,060	21.4

②次期の見通し

次期のわが国経済の見通しにつきましては、米国新政権の政策等下振れリスク要因を抱えながらも、緩やかな景気回復基調継続のもと、堅調な景気回復が期待される状況にあります。また、当社の事業に係る医療分野におきましても、従来から「ICT化」という国の基本方針が示されておりますが、本年政府が打ち出す経済成長戦略（日本再興戦略2017）において、「医療・介護・健康分野のデジタル基盤の構築」の具体的な指針が示されることにより、クラウド、ビッグデータ、AI等の活用による新たな導入事例が増えてくるものと期待されます。また、地域医療連携推進法人が創設されるなど、医療機関の再編、医療情報共有化の動きが加速するものと思われまます。

このような事業環境の下、当社は、医療制度改革、医療分野のICT化推進に対応して、経営戦略、組織人員体制を見直すとともに、事業の拡大、収益性の改善を図ってまいります。とりわけ、当社が同業他社に先駆けて手がけてまいりましたWeb型電子カルテシステムをもとにしたクラウド対応医療情報システムは、国の施策にそった取り組みであり、これまでの全国的な公的病院グループ、地域の有力民間病院グループでの稼働実績をもとに、他の公的または民間の医療機関グループにおける導入の促進に向け注力してまいります。

以上の当社をとりまく状況を背景に、当社の次期業績は、売上高は3,100百万円（当期比19.4%減）、営業利益は250百万円（当期△145百万円）、経常利益は273百万円（当期△108百万円）、当期純利益は159百万円（当期1百万円）を見込んでおります。

*なお、通期の見通しは現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が70,905千円減少、固定資産が226,419千円減少した結果、297,324千円減少し、4,446,110千円となりました。流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が188,447千円、仕掛金が152,485千円減少したことであり、売掛金の増加258,946千円等を上回ったことによるものです。一方、固定資産の減少は、主に、投資不動産が275,325千円減少したことによるものです。

（負債）

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が211,911千円減少、固定負債が46,775千円減少した結果、258,687千円減少し、2,845,637千円となりました。流動負債の主な減少要因は、短期借入金が180,000千円、未払金が76,922千円減少したことであり、買掛金の増加25,491千円等を上回ったことによるものです。一方、固定負債の減少は、主に、長期借入金が27,540千円、退職給付引当金が23,246千円減少したことによるものです。

（純資産）

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ、38,637千円減少し1,600,472千円となりました。当事業年度において資本金及び資本剰余金の増減はなく、減少要因は、当期純利益の計上による増加1,091千円から第43期利益剰余金の配当金39,729千円を差し引いた、利益剰余金38,637千円の減少によるものです。なお、自己資本比率は36.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金減少及び財務活動による資金減少の額が投資活動による資金調達額を上回り、前事業年度末より248,567千円減少し、934,806千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動により使用した資金は、309,275千円となりました。この資金の減少は、売掛金の増加258,469千円、有形固定資産売却益の計上131,495千円等によるものであり、たな卸資産の減少152,660千円等の資金の増加を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動により得られた資金は、308,557千円となりました。この資金の増加は、主に有形固定資産の売却による収入396,827千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動により使用した資金は、247,849千円となりました。この資金の減少は、主に短期借入金の返済による支出180,000千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
自己資本比率（%）	25.7	39.6	36.6	34.6	36.0
時価ベースの 自己資本比率（%）	—	142.2	84.0	65.7	58.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	4.2	—	3.8	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	14.8	—	17.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. 平成25年12月期、平成27年12月期及び平成28年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、当期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、企業基盤と財務体質の充実・強化を図りつつ、株主尊重の重要性を十分に認識した上で、業績に応じた適正な配当性向による配当を実施することを基本方針としております。

当期につきましては、経営成績及び財政状態並びに配当性向等を総合的に勘案し、1株につき20円とさせていただきますと存じます。

また、次期につきましては、中長期的な会社の成長戦略に向けた財務体質強化のための内部留保とのバランスを勘案しつつ、定額の安定配当と業績の伸長に連動した配当の総額を支払う予定にしています。具体的には、1株当たり配当額は20円とし、業績の伸長、配当性向等を基にした一定額を加算することも計画しております。

（4）事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の投資に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項を、以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。なお、文中における将来に関する記載事項は、平成29年2月14日現在において当社が判断したものであります。

①医療分野の変化と動向について

当社のシステム事業の対象である医療分野、特に医療機関につきましては、少子高齢化等に起因する社会保障制度の変化、医療制度の改革により経営環境は厳しさを増しております。

医療機関の取り得る対策のひとつとして、診療面では、業務を効率化し、医療の質を高め、患者サービスを向上させることが不可欠となっております。電子カルテシステムやオーダーリングシステムは、病院の情報化ニーズに合致したものであり、特に電子カルテ市場は今後、順調に成長が進むと考えております。しかし、法規制、医療制度改革等の動向によって電子カルテ等市場の成長が進まない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②競合状況及び競争政策について

現在、当社が販売する医療情報システムの市場は、大手コンピュータメーカー、医療情報システム会社、医療機関を顧客とする会社などが鎬を削り、厳しい競合状況にあります。以前から、大規模病院での医療情報システムの導入はすすんでおりましたが、平成11年4月に、厚生労働省より「診療録等の電子媒体による保存について」が通知されて以来、中小規模病院での導入機運も高まっており、従来の同業者による競合状態も変化しつつあります。当社は、長年にわたり蓄積された技術、ノウハウと営業基盤を背景とした顧客満足度の向上努力により、また、系列に属さず、開発から納入サポートまでを自社で一貫してできる強みを生かし、競合他社との差別化を図っておりますが、将来的に、医療機関の医療情報システムへの投資抑制、あるいは競争激化による製品価格の低下等があった場合、収益性が低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③診療報酬の改定について

現在、高齢化社会の到来とともに、老人医療費は増大傾向にあります。このような状況のもと、財源の確保、財政の健全化をふまえ、厚生労働省は、医療制度運営の適正化と医療供給面の取り組みに重点を置いた、医療費適正化の方針を打ち出しております。今後、診療報酬のマイナス改定等が行われた場合、当社の主要顧客であります医療機関の経営を圧迫させることとなり、医療機関の投資意欲が萎縮するような影響を及ぼす可能性があります。その結果として、当社が提供する医療情報システムの導入を中止、延期する医療機関が発生し、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

④法的規制について

現時点では、当社の事業を制限する法的規制は存在しないと考えておりますが、厚生労働省より、平成11年4月の「診療録等の電子媒体による保存について」、平成14年3月の「診療録の保存を行う場所について」の通知に基づき、平成17年3月に「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」は公表されております。

当社の総合医療情報システム「PlusUs」は、製品自身の適合性に加え、システムのインフラストラクチャ（ハードウェア、ミドルウェア、データベース）及び関連システム群との連携により、機能面あるいは運用面での性能保証を求められております。今後も様々な仕様・規格の標準化等の法規制が行われる可能性があり、システムの新規開発あるいは改変作業を伴いますが、法規制の対応に遅れる、或いは適切に対応できなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤知的財産権について

当社は、システムの設計及びプログラム開発を自社で行っておりますが、知的財産権の出願・取得を行っておりません。これまで、当社は第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありませんが、ソフトウェアに関する技術革新の顕著な進展により、当社のソフトウェアが第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確に想定、判断できない可能性があります。また、当社の業務分野において認識していない特許などが成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差し止めなどの訴えを起こされる可能性、並びに当該訴えに対する法的手続諸費用が発生する可能性があります。

⑥人員の確保、育成について

当社では、今後の事業拡大及び技術革新に対応できる優秀な人材を継続的に確保し育成していくことが重要な課題であると認識しております。市場に対し、より付加価値の高い製品やITサービスの提供を行っていくことを目的として、新技術取得に向けた技術者教育を行うとともに、新技術・新分野に対する研究開発活動を推進する等、積極的な技術投資を行っております。しかしながら、今後様々な市場ニーズへの対応や、付加価値の高い製品・ITサービスを提供していく上で、急速なIT技術の進歩への対応や、高度な開発技術やコンサルティング能力を有する人材の確保が必要となります。これらの新しいIT技術への対応に遅れが生じる場合や、高度技術を有する人材が計画通りに確保できない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦情報システムの障害について

電子カルテシステムをはじめとする医療情報システムは、医療現場でのインフラ設備であり、医療機関の業務を支えるインフラとして重要な役割を果たしております。当社は、情報システム構築にあたっては、万全の品質管理体制で開発を行っておりますが、お客様に提供した情報システムに予期し難い欠陥や不具合が発生した場合、当社の社会的信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生する可能性があります。

⑧コンピュータウイルス等について

ソフトウェアは、常にコンピュータウイルス等の脅威にさらされております。当社では、サーバ及び各端末に最新のアンチウイルスソフトウェアを適用させるとともに、外部とのメールのやりとりによる当社への感染防止、また、当社が感染源にならないためのセキュリティシステムを構築するなど、各種対策を講じております。

しかし、コンピュータウイルス等は、日々、新種が増殖していると言われており、その時点で考え得る万全の対策を行っていたとしても、当社が感染源となり、ユーザーが感染する可能性があります。この場合、ユーザーより損害賠償請求を受け、損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

⑨情報漏洩について

当社の業務遂行上、当社従業員が、個人情報をはじめ顧客医療機関の保有する診療情報や一般企業の保有するさまざまな機密情報を取り扱う機会があり、これらの情報にアクセス可能な環境下にあります。当社では、平成27年7月12日付でプライバシーマークの認証を取得更新（14700010(06)）し、従業員の情報管理教育を強化し、当社内部からの情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、このような対策にもかかわらず、万が一、当社からの情報漏洩が発生した場合には、当社の社会的信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社1社（関連会社株式会社ソーネット）により構成され、電子カルテシステム・オーダーリングシステム・医事会計システム等の総合医療情報システムの開発・販売及び保守サポートを中心とする、システム事業を行っております。

当社のシステム事業における主な販売先は、独立行政法人、公立病院及び総合病院からクリニックに至る医療機関であり、自社で開発した総合医療情報システム「PlusUs」シリーズの販売を主事業として営んでおります。「PlusUs」シリーズは、電子カルテシステム・オーダーリングシステム・医事会計システム、その他部門システム等によって構成された、医療機関の業務を支援するトータルソリューションであり、単なる販売にとどまらず、導入の支援から保守まで、総合的なサポート体制で医療機関に提供しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として「顧客の成功と利益」を掲げ、情報技術を駆使し、高品質かつ柔軟性・拡張性のあるシステム構築を通して、お客様に最適なソリューションを提供する、トータルのシステムインテグレーションサービスの実現を目指しております。なお、当社では、この経営理念に基づき、「顧客満足度の向上」、「ブランド力の大幅アップ」、「利益を産む体質へのリフォーメーション」、「営業戦略の刷新」という2017年度全社方針を掲げております。

（2）目標とする経営指標

当社は、電子カルテシステム等の医療情報システムを多くの医療機関に継続的に提供し、その事業の拡大を通して企業価値を向上させていくことが、株主だけでなく全てのステークホルダーの中長期的な利益とも合致するものと考えています。そのためには、売上高の拡大はもちろんのこと、利益の増加と売上高に対する利益率の向上、また、株主資本に対する利益比率を高めることによる財務体質の健全化、株主還元強化を図ってまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後ますます医療分野のICT化が進展することを見据え、電子カルテシステムの導入等まだ十分にICT化が普及していない、中規模病院（100～399床）及び100床以下の小規模病院をメインターゲットと考え、この市場に対応すべくWeb型電子カルテシステムの導入を推進してまいりましたが、今後クラウド化、ビッグデータの活用という新しい潮流に適応すべく、グループ病院、地域有力病院へのクラウドによる新たなビジネスを展開に注力してまいります。また、地域医療連携、地域医療包括ケアシステムなど、医療のICT化はますます進化することが予想され、この流れを的確に捉え、柔軟に事業へ組み入れていくために以下の諸施策を実行に移してまいります。

- ① 当事業年度においてシステムの大幅な機能強化を実現しましたが、今後の技術革新に対応した、さらなる品質の向上を目指してまいります。
- ② 顧客医療機関の満足度向上のため、サポート部門の人員レベルアップによる品質の向上を図ってまいります。
- ③ クラウド対応システムを成長戦略の要と位置付け、新たなマーケットを開拓、また他社リプレイスにより、営業基盤の強化、シェア拡大に努めてまいります。また、対象とするエリア、医療機関を明確にし、フォーカスした営業を徹底いたします。
- ④ 医療業界誌への掲載、学会、展示会等への出展によるブランド力の強化を目指してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

わが国の医療・介護分野の需要がますます増大、多様化していく中、当社は、医療情報システムに特化し、市場の成長をとらえた事業の推進を図ってまいりました。近年、医療機関の経営は、より一層の効率化、質の高い医療サービスの提供が求められており、医療情報システムの役割も、診療データの記録という一次利用から、共有・統計・分析など、データの二次利用への要求が高まっています。当社の総合医療情報システムの核となるWeb型電子カルテシステムは、システムで管理される膨大なデータを基にした、多目的検索エンジンの機能、クラウドによるデータ管理の推進等により、医療情報の共有化に対応しており、医療機関の「医療の質の向上」と「経営改革」に寄与するものと思われまます。当社としては、医療情報の共有化は地域医療連携に進展していくことから、Web型電子カルテシステムの特徴を活かし、クラウドをベースとした、広域、グループでの医療情報連携を推進していくことを今後の事業展開の柱と考えており、加えて、不慮の事故による診療データの喪失等に対応するため、医療機関の診療データをデータセンターでお預かりするバックアップサービスのご提供など、医療情報システムを通してわが国の医療に貢献してまいります。

当社は、このような経営方針を具現化するため、以下の課題に取り組む所存であります。

①収益基盤の強化

当社の当期業績は、売上高は過去最高を記録したものの、売上総利益が計画を下回り、安定した利益を生む企業体質への改革が急務であります。組織面では、技術部門のグループ統合、また人員の再配置を行い、利益を生む体質へリフォメーションしてまいります。また取引面においても、厳格なコスト管理を行いつつ、顧客満足度を向上させ、収益基盤の強化を進めてまいります。

②顧客満足度の向上

当社は、長年蓄積されたノウハウを生かし、医療機関のニーズに応え、また、国の医療政策に適応すべく、システムの開発、機能強化を進めてまいりましたが、顧客ニーズに合致した、さらなる品質の向上を図り、安全性と信頼性のある製品の提供に努めてまいります。また、システム稼働後の、サポート体制の品質を向上させるため、顧客満足度の調査を行い、顧客への迅速的確な対応を推進してまいります。

③営業基盤強化、ブランド力アップ

当社は、全国的な営業展開、特に東日本地域での営業基盤拡大を目指しておりますが、従来の営業手法を刷新し、病床規模に対応した営業体制の強化、フォーカスエリア、対象とする病院の明確化等、新たな営業展開を強化してまいります。また、医療、医療機関に係るマーケットの各種情報をいち早くとらえ、お客様のニーズに応えられるきめ細かい提案型営業を積極的に行ってまいります。さらには、ブランド力のアップを図るため、広報活動を充実・強化してまいります。

④人材の育成、教育

今後の医療情報システムの導入案件の増加に対応するためには、技術、開発各部門人員のレベルアップのための教育、キャリアパスが不可欠になります。レベルアップした人員の適正配置により、顧客満足度の向上と、原価低減に努めてまいります。さらに、サービスの多様化やシステムの機能充実へ対応すべく、社員のキャリアマップを作成し、個々に必要な知識習得を推進することにより、一層のレベルアップを図り、お客様のニーズに応えられる人材の育成と体制強化を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による非連結決算を実施しており、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に判断していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,759,836	1,571,389
受取手形	4,924	4,447
売掛金	450,591	709,538
商品	578	518
仕掛品	476,073	323,587
貯蔵品	816	701
前払費用	29,938	35,465
繰延税金資産	2,692	1,349
その他	2,970	10,519
流動資産合計	2,728,422	2,657,516
固定資産		
有形固定資産		
建物	313,781	317,637
減価償却累計額	△95,813	△105,558
建物(純額)	217,968	212,078
構築物	2,741	2,741
減価償却累計額	△1,585	△1,707
構築物(純額)	1,156	1,034
車両運搬具	30,791	30,791
減価償却累計額	△28,021	△29,106
車両運搬具(純額)	2,769	1,684
工具、器具及び備品	52,358	52,267
減価償却累計額	△40,761	△44,259
工具、器具及び備品(純額)	11,597	8,007
土地	512,647	512,647
リース資産	3,792	3,792
減価償却累計額	△1,453	△2,212
リース資産(純額)	2,338	1,580
有形固定資産合計	748,477	737,032
無形固定資産		
ソフトウェア	8,933	823
ソフトウェア仮勘定	84,715	169,506
その他	6,813	6,813
無形固定資産合計	100,461	177,143

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,936	29,936
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	50	50
繰延税金資産	149,552	136,516
投資不動産	1,041,352	773,584
減価償却累計額	△108,158	△115,716
投資不動産（純額）	933,193	657,868
その他	43,340	40,046
投資その他の資産合計	1,166,073	874,417
固定資産合計	2,015,012	1,788,593
資産合計	4,743,435	4,446,110
負債の部		
流動負債		
支払手形	362,485	373,804
買掛金	189,578	215,069
短期借入金	180,000	-
1年内返済予定の長期借入金	27,540	27,540
リース債務	796	796
未払金	223,707	146,784
未払費用	1,032	940
未払法人税等	12,554	1,792
未払消費税等	13,157	39,341
前受金	58,585	53,605
預り金	28,529	26,853
前受収益	6,213	5,740
流動負債合計	1,104,180	892,269
固定負債		
長期借入金	1,507,965	1,480,425
リース債務	1,659	862
退職給付引当金	342,705	319,459
役員退職慰労引当金	128,581	134,906
その他	19,233	17,715
固定負債合計	2,000,144	1,953,368
負債合計	3,104,325	2,845,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,250	424,250
資本剰余金		
資本準備金	285,400	285,400
資本剰余金合計	285,400	285,400
利益剰余金		
利益準備金	7,459	7,459
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	922,096	883,458
利益剰余金合計	929,556	890,918
自己株式	△95	△95
株主資本合計	1,639,110	1,600,472
純資産合計	1,639,110	1,600,472
負債純資産合計	4,743,435	4,446,110

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
システム売上高	2,988,878	3,809,164
商品売上高	32,199	35,047
売上高合計	3,021,078	3,844,211
売上原価		
システム売上原価	2,159,655	3,187,320
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,387	578
当期商品仕入高	25,545	28,128
合計	26,933	28,706
商品期末たな卸高	578	518
商品売上原価	26,355	28,188
売上原価合計	2,186,010	3,215,508
売上総利益	835,067	628,702
販売費及び一般管理費	767,460	774,510
営業利益又は営業損失(△)	67,607	△145,807
営業外収益		
受取利息	337	258
受取配当金	1	1
受取賃貸料	70,071	73,239
その他	4,436	435
営業外収益合計	74,845	73,934
営業外費用		
支払利息	15,416	12,663
賃貸費用	22,701	22,634
その他	263	1,531
営業外費用合計	38,380	36,829
経常利益又は経常損失(△)	104,071	△108,702
特別利益		
固定資産売却益	-	131,495
特別利益合計	-	131,495
税引前当期純利益	104,071	22,792
法人税、住民税及び事業税	34,225	7,321
法人税等調整額	16,420	14,379
法人税等合計	50,645	21,701
当期純利益	53,425	1,091

【システム売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	1,239,012	48.7	1,737,762	55.4	
II 労務費		787,709	31.0	817,859	26.1	
III 外注費		320,690	12.6	389,536	12.4	
IV 経費		195,396	7.7	191,932	6.1	
当期総製造費用		2,542,809	100.0	3,137,090	100.0	
仕掛品期首たな卸高		211,719		476,073		
合計		2,754,529		3,613,164		
仕掛品期末たな卸高		476,073		323,587		
他勘定振替高		※2	118,800		102,255	
システム売上原価			2,159,655		3,187,320	

※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
旅費及び交通費	93,444	100,871
地代家賃	29,624	30,175
通信費	10,209	11,576
減価償却費	29,178	20,395

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
研究開発費	32,603	15,165
修繕費	1,481	2,298
ソフトウェア仮勘定	84,715	84,791
計	118,800	102,255

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	424,250	285,400	7,459	948,130	955,590	—	1,665,240	1,665,240
当期変動額								
剰余金の配当				△79,460	△79,460		△79,460	△79,460
当期純利益				53,425	53,425		53,425	53,425
自己株式の取得						△95	△95	△95
当期変動額合計	—	—	—	△26,034	△26,034	△95	△26,130	△26,130
当期末残高	424,250	285,400	7,459	922,096	929,556	△95	1,639,110	1,639,110

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	424,250	285,400	7,459	922,096	929,556	△95	1,639,110	1,639,110
当期変動額								
剰余金の配当				△39,729	△39,729		△39,729	△39,729
当期純利益				1,091	1,091		1,091	1,091
自己株式の取得								
当期変動額合計	-	-	-	△38,637	△38,637	-	△38,637	△38,637
当期末残高	424,500	285,400	7,459	883,458	890,918	△95	1,600,472	1,600,472

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当事業年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	104,071	22,792
減価償却費	33,969	25,124
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,320	△23,246
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△4,360	6,324
受取利息及び受取配当金	△338	△259
支払利息	15,416	12,663
受取賃貸料	△70,071	△73,239
賃貸費用	22,701	22,634
有形固定資産売却損益（△は益）	-	△131,495
売上債権の増減額（△は増加）	339,390	△258,469
たな卸資産の増減額（△は増加）	△263,557	152,660
仕入債務の増減額（△は減少）	△257,726	36,810
未払金の増減額（△は減少）	57,739	△77,138
未払消費税等の増減額（△は減少）	△14,592	26,184
前受金の増減額（△は減少）	8,067	△4,979
その他	4,768	△5,823
小計	△23,200	△269,455
利息及び配当金の受取額	338	259
利息の支払額	△15,128	△12,451
法人税等の支払額	△29,965	△27,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,956	△309,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,423	△636,582
定期預金の払戻による収入	40,322	576,462
投資不動産の賃貸による収入	61,336	61,415
有形固定資産の取得による支出	△7,610	△7,726
有形固定資産の売却による収入	-	396,827
無形固定資産の取得による支出	△65,325	△84,791
その他	△5,915	2,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,616	308,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	180,000	△180,000
長期借入れによる収入	650,000	-
長期借入金の返済による支出	△431,913	△27,540
リース債務の返済による支出	△1,050	△796
自己株式の取得による支出	△95	-
配当金の支払額	△79,522	△39,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,418	△247,849
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	171,845	△248,567
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,528	1,183,373
現金及び現金同等物の期末残高	1,183,373	934,806

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|-------------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|--|
| (1) 商品 | 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| (2) 仕掛品 | 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| (3) 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	4～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

売上時に損失が見込まれるプロジェクトに備えるため、当事業年度末手持プロジェクトのうち損失が見込まれ、かつ、損失を合理的に見積もることができる物件について、当該損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法の自己都合退職による期末要支給額)を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の受注契約
検収基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 繰延資産の処理方法

株式交付費・・・支出時に全額費用として処理しております。

- (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）および当事業年度（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略いたします。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	825円14銭	805円69銭
1株当たり当期純利益金額	26円89銭	0円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益 (千円)	53,425	1,091
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	53,425	1,091
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,986,464	1,986,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成29年3月30日予定)

・新任取締役候補

取締役 斉藤克司 (現 執行役員 ソリューション部部長)

・退任予定取締役

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。